



別に定める物品の製造の請負、買入れ及び借入れに関する契約並びに役務の提供を受ける契約に係る競争入札に参加する者の資格等に関する要領に基づき、資格審査を受け、その結果に基づいて契約の金額により区分されたA、B及びCの三等級のいずれかに格付された者であつて、当該契約の種類及び金額に対応する等級に格付された者とする。

(一) 生産額又は販売額

資格審査の申請をする日（以下「審査基準日」という。）の直前二年の各事業年度における生産又は販売について算出した年間平均生産額又は販売額

(二) 経営規模

ア 審査基準日の直前の事業年度終了後の決算（以下「決算」という。）における自己資本額（法人にあつては純資産の部の合計額とし、個人にあつては次年度繰越純資本金額（元入金と事業主貸借の清算の合計）とする。）

イ 決算における生産設備の額（機械装置、車両運搬具、工具・器具及び備品の価格の合計額）

ウ 決算における事業に従事する職員数

(三) 流動比率

決算における流動資産を決算における流動負債で除して得た数値を百分比で表した比率

(四) 営業年数

審査基準日までの営業年数

(五) 障害者雇用状況

障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十五年法律第二百二十三号。以下「障害者雇用促進法」という。）第四十三条第七項に規定する事業主にあつては所轄の公共職業安定所に報告した直近の法定雇用率達成の有無とし、それ以外の事業主にあつては審査基準日における障害者（障害者雇用促進法第二条に規定する障害を有する者をいう。）の常時雇用する人数とする。

(六) ISO 認証取得

審査基準日における国際標準化機構が定めた規格（ISO 9001・14001）の認証取得の有無

(七) 青森県健康経営事業所認定取得

審査基準日における青森県が定めた青森県健康経営事業所の認定取得の有無

(八) 「あおもり働き方改革推進企業」認証取得

審査基準日における青森県が定めた「あおもり働き方改革推進企業」の認証取得の有無

二 競争入札参加資格の特例

契約について、当該契約に対応する等級に格付された者が少数であるため、入札の競争性が失われるおそれがあると認められる場合には、当該契約に対応する等級以外の等級に格付された者を、その者の特殊な機械の保有及び技術者の雇用の状況並びに現在の受注能力等を勘案して、競争入札に参加させることがある。

三 調達をする物品等又は特定役務の種類

次の表の上欄に掲げる契約により調達する特例政令第二条第三号に規定する物品等又は同条第四号に規定する特定役務の種類は、それぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。

物品契約	印刷、事務用品、燃料、車両、機械器具、電気通信機器、薬品・理化学機器、その他
役務契約	システム開発、清掃、浄化槽の保守点検、広告・宣伝、引越、世論調査・市場調査、その他

四 資格審査の申請の時期

資格審査の申請の時期は、令和四年二月十四日から同年三月十日までとする。ただし、申請をしようとする者が他の時期に当該申請を希望する場合は、この限りでない。

五 資格審査の申請の方法

1 資格審査の申請は、次の各号に掲げる契約の区分に従い、それぞれ当該各号に定める所管課に提出しなければならない。

(一) 物品契約に係るもの

出納局会計管理課

(二) 役務契約に係るもの

総務部財産管理課

(三) 物品契約及び役務契約に係るもの

出納局会計管理課又は総務部財産管理課

2 資格審査の申請は、競争入札参加資格審査申請書（第一号様式。以下「申請書」という。）に次に掲げる書類を添付しなければならない。

- (一) 経営規模等総括表(第二号様式)
- (二) 機械器具設備状況一覧表(印刷業の場合に限る。第三号様式)
- (三) 商業登記事項証明書(法人の場合)又は営業証明書(個人の場合)の原本又は写し
- (四) 財務諸表(審査基準日の直前二年の各事業年度における決算によるもの)
  - ア 法人の場合 貸借対照表及び損益計算書
  - イ 個人の場合 青色申告決算書等
- (五) 納税証明書(審査基準日直前の事業年度一年分)の原本
  - ア 法人の場合 法人税、消費税及び地方消費税に係るもの並びに法人事業税及び法人住民税に係るもの(本店の所在地を管轄する都道府県で発行した法人事業税及び法人都道府県民税に係るもの)
  - イ 個人の場合 申告所得税及び復興特別所得税、消費税及び地方消費税に係るもの並びに個人事業税に係るもの
- (六) 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表の写し
- (七) 許認可証等の写し
  - 三に規定する契約の履行に関し、法令等に基づく許可、認可又は登録等が必要な場合は、当該許可、認可又は登録等を受けていることを証する書類の写し
- (八) 障害者雇用状況報告書の写し
- (九) ISO認証取得登録証の写し
- (十) 青森県健康経営事業所認定証の写し
- (十一) あおもり働き方改革推進企業認証書の写し
- (十二) 役員等一覧表(第四号様式)
- (十三) 八十四円分の郵便切手を貼付し、送付先を記載した返信用封筒(長形3号)物品契約と役務契約の両方を希望する場合は、二枚提出するものとする。
- (十四) その他知事が必要と認めた書類
- (十五) 物品契約と役務契約の両方を希望する場合は、申請書等の正本一部のほかに申請書等の写しを一部提出するものとする。
- (十六) 申請書及び(四)の財務諸表は、日本語で作成し、(五)から(十四)までの添付書類について外国語で作成されているものには、日本語の訳文を付記し、又は添付するものとする。
- (十七) 2の添付書類の金額欄については、出納官吏事務規程(昭和二十二年大蔵省令第九十五号)第十六条の規定による外国貨幣換算率の例により日本通貨に換算

- し、記載しなければならない。
- 六 資格審査の結果の通知
- 七 競争入札参加資格の格付の有効期間
- 八 申請書の記載事項の変更届等
- 九 資格審査の結果は、書面により申請者に通知する。
- 十 競争入札参加資格の格付の有効期間は、六の規定による格付の決定の通知において指定する日から令和五年九月三十日までとする。
- 十一 資格審査の結果の通知を受けた者は、次に掲げる事項について変更があったとき(ただし、3については、新たに就任した場合に限る。)、又は営業を休業するとき若しくは廃止したときは、直ちに競争入札参加資格審査申請書記載事項変更(休・廃業)届(第五号様式)を提出しなければならない。
- 十二 ただし、1及び2に係る事項について、その内容が登記事項である場合は、商業登記事項証明書(個人の場合は営業証明書)の原本又は写しを、3に係る事項について、その内容が登記事項である場合には、商業登記事項証明書の原本又は写し及び役員等一覧表(第四号様式)を、4に係る事項については、営業証明書の原本又は写し及び役員等一覧表(第四号様式)を添付するものとする。
- 1 商号又は名称
- 2 所在地又は住所(本店又は経営規模等総括表(第二号様式)に記載している支店等の所在地又は住所)
- 3 代表者、取締役、監査役等の役員(法人の場合に限る。)
- 4 氏名(個人の場合に限る。)
- 5 電話番号又はファクシミリの番号
- 6 その他競争入札参加資格に関し重要と認められる事項
- 九 競争入札参加資格の更新手続
- 十 競争入札参加資格の更新を希望する者は、令和五年五月に予定している同年十月一日以降の期間についての競争入札参加資格、資格審査の申請の時期及び方法等に係る公示に基づき、更新手続を行わなければならない。
- 十一 競争入札参加資格に関する文書の入手の方法
- 十二 競争入札参加資格に関する文書は、次のホームページ又は配布場所において入手することができる。
- 1 ホームページ
- (一) 物品の製造の請負、買入れ及び借入れに関する契約並びに役務の提供を受け

る契約に係る競争入札に参加する者の資格等に関する要領

競争入札参加資格審査申請書

競争入札参加資格申請の手引き

https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/suito/keiri/meibo\_tetuduki\_r0210\_r0509.html  
又は https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/soumu/zaisan/ekimusin\_sei\_r0210.html

(二) 競争入札参加資格者名簿 (物品契約)

https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/suito/keiri/buppin-top.html

(三) 競争入札参加資格者名簿 (役務契約)

https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/soumu/zaisan/ekimu.html

2 配布場所

青森市長島一丁目の一

青森県出納局会計管理課物品調達グループ

電話〇一七―七三四―九一〇五

青森県総務部財産管理課財産管理グループ

電話〇一七―七三四―九〇九四

第1号様式

年 月 日

青 森 県 知 事 殿

申請者 所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

競争入札参加資格審査申請書

青森県が締結する物品の製造の請負、買入れ及び借入れに係る契約並びに役務の提供を受ける契約 (電子計算組織に係るもの、建物の管理及び清掃並びに各種設備の保守点検及び管理に係るもの、広告及びイベントに係るもの、運送に係るもの並びに調査及び研究に係るものに限る。)に係る競争入札に参加する者に必要な資格の審査について関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 縦長とする。

第2号様式 (その1)

経営規模等 括 表

区分	新規	・	継続	物品	格付	役務	格付
区分	物品の製造・販売・賃貸	番号		格付		格付	
区分	役務の提供	番号		格付		格付	

法人番号							
商号又は名称	(フリガナ)				代表者名		
住所又は所在地	〒		(都・道・府・県)		(市・郡)		職 氏 名
本申請の担当者	部署名	担当者名			電話番号		
担当する業務 (物品)	J-コード				FAX番号		
希望する業務 (物品)	(注)たる1業種を記入		物品の製造の請負		物品の販売		物品の賃貸
主たる業務 (物品)	(注)たる1業種を記入						
業 種	物品の製造の請負		物品の販売		物品の賃貸		
希望する業務 (役務の提供)	役務の提供						
業 種 (役務の提供)							
主たる業種 (役務の提供)	(注)たる1業種を記入						
希望する営業種目 (役務の提供)							

第2号様式 (その2)

商号又は名称

(単位：千円)

平均生産額又は販売額	直前第2年度決算 ①	直前第1年度決算 ②	平均生産額 (取引金額) ①+②/2	物 品	役 務
自己資本額	資本金 (元入金)				
生産区分	機械装置	車両運搬具	工具・器具及び備品	計	
設備資産額					
職 員 数	技術関係職員 人	事務関係職員 人	その他 人	計 人	
流 動 比 率	流動資産 ( ) ÷ 流動負債 ( ) × 100 = %				
営 業 年 数	業 日	現組織変更日	営業中断期間	通算年数	
障害者雇用状況	障害者雇用状況報告義務 有 ・ 無			雇用障害者数	人
ISO 認証取得	有 ( ISO9001、ISO14001 )			無	
青森県健康経営事業可認定取得	有 ・ 無	「あおもり働き方改革推進企業」認定取得	有 ・ 無		

注 大枠の欄は記入しないこと。





(発行所・発行人)  
青森市長島一丁目一番一  
号  
青森県

(印刷所・販売人)  
青森市第二間屋町三丁目一番七  
号  
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行  
定価 小口一枚二付十五円